

平成25年度日本小児外科学会
第7回定例理事会議事録

日 時：平成 26 年 3 月 28 日（金） 11：00～16：00

会 場：TKP 品川カンファレンスセンターANNEX ルーム 3

出席者：仁尾正記（理事長）、黒田達夫（副理事長）、濱田吉則（理事・会長）前田貢作（理事・副会長）、北川博昭、窪田正幸、松藤 凡、八木 實、漆原直人、米倉竹夫（以上理事）、岩中 督、田口智章、菰澤融司（以上監事）、菱木知郎（庶務委員長）、渡井 有（財務会計委員長）、小室広昭（庶務副委員長）、吉澤穰治（財務会計副委員長）田中 拓、佐藤正人（庶務委員）、堀口裕輔（事務局）

議事案件：

議 事：

1. 第7回定例理事会の議事録署名人は、八木 實理事、漆原直人理事とした。
2. 平成25年度第6回定例理事会議事録につき、全会一致にて承認された。
3. 報告事項

1) 理事長報告（仁尾理事長）

仁尾理事長より以下の報告があり、了承された。

- (1) 厚生労働省安全対策課からの冊子「医薬品・医療機器等安全情報 No.309~310」を受領した。
- (2) 日本大腸肛門病学会からの通信文「事務局移転のお知らせ」を受領した。
- (3) 日本医療機器産業連合会からの冊子「医機連ニュース第 84 号」を受領した。
- (4) 日本医学会からの DVD「第 16 回日本医学会公開フォーラム」を受領した。
- (5) 日本外科学会からの寄贈本「SURGERY TODAY Vol.44-No.2~3」を受領した。
- (6) 日本医師会からの寄贈本「JMAJ Vo 1 .56-5~6」を受領した。
- (7) 日本ペインクリニック学会からの通信文「事務局移転のお知らせ」を受領した。
- (8) 日本小児科医会からの寄贈本「小児科医会会報第 46 号」を受領した。
- (9) 日本医療機能評価機構からの冊子「ニューズレター第 6 号」を受領した。
- (10) 難病のこども支援全国ネットワークからの冊子「がんばれ！ Vol.143」を受領した。
- (11) 日本医学会からの冊子「日本医学会医学研究の COI マネージメントに関するガイドライン」を受領した。
- (12) 日本医学会からのチラシ「第 17 回日本医学会公開フォーラムの開催」を受領した。
- (13) 心の絆プロジェクトからの冊子「プロジェクト実施報告書 2013」を受領した。
- (14) 日本製薬工業協会からの冊子「製薬協ニューズレターNo.160」を受領した。
- (15) 日本医学会総会からのチラシ「日本医学会総会 2015 プレイベント 特別シンポジウム開催」を受領した。
- (22) がんの子どもを守る会からの通信文「年次大会開催報告と後援名義申請依頼」について報告があり、後援名義申請依頼を許可することが承認された。

2) 総合調整委員会報告（黒田委員長）

黒田委員長より、同委員会議事録資料に基づき第 4 回委員会討議内容が報告された。

- ・ 第三者機構による専門医制度運営の方向性について、現状の情報共有が行われた。特に、第三者機構における認定制度について、小児外科専門医研修プログラムを整備する必要がある、その中でも研修医を症例数あたりに割り振って配置させ、場合によっては複数施設で専門医研修施設群を構築することが求められている。その目安として、年間症例数 100 件、新生児 10 件で一人研修医を取れるという計算でプログラムを作る方針が提案され、詳細については専門医制度委員会を含め検討していくこととする。
- ・ NCD 運用経費負担について、外科学会認定施設が負担する方向で進んでおり、負担額については NCD 内で継続審議中である。
- ・ 秋季シンポジウムについては、PSJM との合同開催を維持していくことが望ましいが、財源確保については検討すべき点があり、継続審議とする。

3) 日本小児科医会社会保険全国委員会（田口監事および葦澤監事）

田口監事・葦澤監事より資料に基づき、日本小児科医会社会保険全国委員会に出席したこと、小児科領域における平成 26 年度診療報酬改定内容が報告され、了承された。

4) 日本小児科連絡協議会（四者協）について（田口監事）

田口監事より資料に基づいて第 159 回日本小児科連絡協議会報告があり、以下の点、説明があり、了承された。

- ・ 母子健康手帳電子化対応について意見交換を行っている。
- ・ 次回より日本小児期外科系関連学会協議会を正式メンバーとし、日本小児科学会・日本小児保健協会・日本小児科医会を含む四団体が構成員となった。さらに、団体名称を日本小児科連絡協議会から『日本小児連絡協議会』へ変更することとなった。

5) 日本小児科学会小児慢性疾患委員会について（田口監事）

田口監事より資料に基づいて第 7 回および第 8 回日本小児科学会小児慢性疾患委員会報告があり、説明があり、了承された。

4. 審議事項

1) 第51回学術集会について（濱田会長）

濱田会長より、資料に基づいてプログラム案の説明があり、さらに時間調整等の若干の修正が入ることも含め、承認された。

日時：平成 26 年 5 月 8 日（木）、9 日（金）、10 日（土）

会場：大阪国際会議場 グランキューブ大阪

テーマ：『小さな命への新たな一歩』“Next First Step for Sick Children”

理事会、評議員会：平成 26 年 5 月 7 日（水）

評議員懇親会：5 月 7 日（水） 会員懇親会：5 月 9 日（金）

2) 第52回学術集会について（前田副会長）

前田副会長より、資料を基に、運営会社については相見積を検討の結果、学会支援機構とすることが報告され、承認された。

日時：平成 27 年 5 月 28 日（木）、29 日（金）、30 日（土）

会場：神戸国際会議場

テーマ：全ては子ども達の笑顔のために：Challenge and Care（暫定）

理事会、評議員会：平成 27 年 5 月 27 日（水）

評議員懇親会：5 月 27 日 会員懇親会：5 月 29 日

3) 第29回秋季シンポジウムについて（菫澤前会長）

菫澤前会長より、資料を基に、第29回秋季シンポジウム会計報告があり、承認された。

4) 第30回秋季シンポジウムについて（前田理事）

前田理事より、資料を基に、準備状況の説明があり、承認された。

また、ワークライフバランス検討委員会より第30回秋季シンポジウム/PSJM2014の際に講演会開催依頼があったことが報告され、審議の結果、講師謝礼・交通費・会場費については、学会負担として支出することが承認された。

なお、今後と同様の企画が定例化し、特にPSJM会期中に開催する場合の予算化や企画方法については秋季シンポジウム委員会を含め、継続審議とした。

日時：平成 26 年 11 月 1 日（土）

会場：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場

PSJM2014（平成26年10月30日（木）・31日（金））との合同開催

4) 庶務委員会（菱木庶務委員長）

菱木庶務委員長より会員動向について、以下の報告があり、承認された。

2013 年 2 月末現在の会員数は、評議員を除く正会員 1,881 名（うち海外 2 名）、評議員 317 名、名誉会員 53 名（うち海外 8 名）、特別会員 66 名（うち海外 1 名）の合計 2,317 名である。

5) 財務会計委員会報告（渡井財務会計委員長）

渡井財務会計委員長より、資料に基づき以下の報告がなされ、承認された。

- ・平成 25 年度会計暫定決算案が説明され、3 月 31 日で締めた決算確定案は後日改めて報告することを含め、承認された。
- ・PSI 購読について、過去に Springer 社と交渉した契約内容を確認することとなった。

6) 各種委員会報告

(1) 国際・広報委員会報告（仁尾理事長）

仁尾担当理事より、資料に基づき、以下報告・提案があり承認された。

- ・ 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会（4者協委員会）の第一回委員会に仁尾理事長、川島章子評議員が出席した。
- ・ 学会ホームページに掲載の「小児外科医の散歩道」につき、著作権は著者と発行者の双方にあり、掲載の諾否を著者に確認していないため、今後諾否を確認することとなった。
- ・ 関連団体から日本小児外科学会会員宛にメールによるアンケート調査依頼について、対応方針を定めることが提案され、以下の点を基本方針として具体的な方法は庶務委員会にて継続審議となった。
 - メールアドレスは、依頼者（関連団体等）へ譲渡しない。
 - アンケート依頼の確認受理は学術・先進医療検討委員会が窓口として審査する。
 - 関連団体から依頼の会員宛メールアンケート調査作業は有料とし、関連団体が負担するものとする。
- ・ 北川理事より、2014.2 にインドで行われた WOFAPS 理事会に出席し、WOFAPS 理事選挙方法を変更していくべきかが検討されていることが報告された。
- ・ 濱田会長より、国際協力の広場へ非会員からも投稿することできるものかとの指摘があり、現状では会員からの投稿を想定しているため、非会員からの投稿方法（投稿者に入会を促す、または会員からの投稿者紹介文を冒頭に添付する等）につき、国際・広報委員会で検討することとなった。

(2) 機関誌委員会（北川担当理事）

北川担当理事より資料に基づき以下報告・提案があり承認された。

- ・ 50周年記念誌の進捗状況として、4月末刊行予定として調整中である。また、記念誌の一部をカラー、基本的な印刷はモノクロとして、カラーデータをCDとして記念誌背面に付けるという方法での印刷（3,000部）費用の概算見積が報告され、原稿ページ数により、ある程度増額することが報告された。
- ・ 物故会員への追悼文執筆依頼の検討方法につき、審議の結果、庶務委員会から理事会へ逝去の報告があり次第、理事会にて検討し、候補者を決定した場合には、機関誌委員会から執筆依頼することとする。なお、内規の変更案を作成の上、改めて理事会へ報告することとなった。

また、名誉会員柴田清人先生の追悼文は、橋本俊先生へ執筆依頼、特別会員大橋映介先生の追悼文は、仁尾理事長にて執筆検討することとなった。
- ・ 二重投稿に関する学会としての対応方針について、投稿規定第12条二次出版の内容との整合性を機関誌委員会にて再確認したところ、外国誌で既に掲載された論文を日本小児外科学会誌に日本語で掲載する際は、論文として掲載するものではなく、資料としての掲載となるため、二重投稿に該当するものでないことが、説

明され、承認された。

(3) 保険診療委員会（窪田担当理事）

窪田担当理事より資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 平成26年度医科診療報酬改定に日本小児外科学会より提出した要望結果、技術新設（要望8項目）は採用5項目、一部採用1項目、不採用2項目で、技術改正（要望5項目）は採用2項目、一部採用1項目（確認中）、不採用2項目であった。今回の結果を受けて、改定後の実態調査や次回平成28年度の改定要望に向けて検討予定である。また、改訂内容が確定した後、4月中に学会ホームページの新着情報・学会会員向けの欄に掲載を依頼する予定である。
- ・ 当学会から要望して新設されたK885-2経皮的卵巣嚢腫内容排除術について、日本産婦人科学会より、この術式が保険収載されると成人例で誤った適応に施行される危険性があるという疑義が寄せられた。当委員会ではこの術式に関して、2月26日に東京大学小児外科教授岩中先生に依頼して厚労省へ問い合わせ、1歳未満の単房性嚢腫に限るという通知文が用意されていることが判り、その旨を日本産婦人科学会へ伝えた。その後、3月5日に厚労省より「経皮的卵巣嚢腫内容排除術は、単房性の卵巣嚢腫を呈した1歳未満の患者に対して実施した場合に限り算定する。」という通知文が発表されたことを確認した。
- ・ 平成26年度改定によって、短期滞在手術等基本料の項目から、小児鼠径ヘルニア（15歳未満）の場合には特別入院基本料または小児入院医療管理料を算定する場合を除くという文言が削除された。したがって、改定後は例外なく一律、小児も成人も鼠径ヘルニアは短期滞在手術基本料で算定することになるため、多数の小児外科専門施設で鼠径ヘルニアの収入が減少すると予想される。この点については川瀬保険診療委員会顧問に具体的な数値調査を依頼しており、次回委員会で検討予定である。
- ・ ICD-11小児科TAG担当の長崎大学小児科森内浩幸先生より、ICD-11の改正案について確認の依頼があり、委員会審議を行った結果、指摘事項は概ね受け入れられており、特に修正の必要はないという意見でまとまった。

(4) 教育委員会（松藤担当理事）

松藤担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 第30回日本小児外科学会卒後教育セミナー・第5回日本小児外科学会内視鏡手術セミナーのプログラム会告が機関誌およびホームページで周知されていることが、報告され、承認された。
- ・ 卒前教育アンケートについては、機関誌掲載後にアンケート回答者へ結果を通知すべく、別刷作成が必要であり、別刷作成費用が発生することが提案され、学会負担とすることが承認された。
- ・ 医学用語集については、日本外科学会用語集データの提供を日本外科学会へ依頼し、データ内容の見直すこととなった。

(5) 悪性腫瘍委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 悪性腫瘍登録事業の倫理審査の更新について、前回の登録の倫理申請期限は 2014 年度までであるため、『小児固形腫瘍に対する年次登録および予後追跡調査による疫学研究』を作成し、京都府立医科大学で申請中である。
- ・ 2014 年度版登録支援ツールの更新を検討している。
- ・ 小児の外科的悪性腫瘍、2012 年登録症例の全国集計結果の報告について、日本小児外科学会雑誌 第 50 巻第 1 号に掲載した。

(6) 学術・先進医療検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 新生児に関するアンケート二次調査の回収率は約70% (174施設/262施設) であり、回収率向上に向けて、各委員にて未回答施設へ連絡していく予定である。
- ・ 科研費採択結果平成 25 年度分アンケートを集計し、その結果をホームページに掲載中である。
- ・ 会員対象のアンケート調査依頼の審査および認可について
平成 26 年 1 月 31 日に小児ストーマ研究会装具等検討委員会委員中原さおり先生から依頼があった「超・極低出生体重児のストーマケアに関するアンケート調査」について審議し、結果を 2 月 12 日に報告した。
- ・ データベース委員会からの審議依頼について
平成 26 年 2 月 5 日に「日本小児外科学会が収集した臨床データの取扱いに関する規程（案）(Ver.1.3.1)」についての審議依頼があり 2 月 17 日に結果を報告した。また、平成 26 年 2 月 16 日に「日本小児外科 NCD-Pediatric (Ver.1.1.5)」について審議依頼があり、3 月 4 日に審議結果を報告した。
- ・ 他の学会、研究班からの診断基準、重症度判定、ガイドラインなどの評価および承認依頼として、平成 26 年 3 月 10 日に「小児慢性特定疾患対象患児見直しのための「診断の手引き」について審議依頼があり、3 月 19 日に審議結果を報告した。

(7) 倫理・安全管理委員会（漆原理事）

漆原担当理事より資料に基づき以下報告・提案があり承認された。

- ・ 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業として中立専門機関が創設されることが報告された。それに伴い、各領域の推薦担当者・登録評価委員を選定する依頼があり、倫理・安全管理委員にて候補者を検討し、理事会へ報告の上、推薦することとなった。
- ・ 第51回学術集会における倫理安全管理・利益相反講習会（講師：大阪大学消化器外科学教授 土岐祐一郎先生）の司会は米田倫理・安全管理委員会委員長であることが確認された。

(8) データベース委員会 (米倉担当理事)

米倉担当理事より資料に基づき、仕様書_小児外科NCD-Pediatric(Ver 1 1 6)およびNCD-PのCRFの作成中であること報告があり承認された。

(9) 小児救急検討委員会 (松藤担当理事)

松藤担当理事・黒田理事より、資料に基づき、以下報告・提案があり承認された。

- ・ 第4回小児救急セミナーについては、第51回学術集會会期中(平成26年5月8日夕刻より90分間)に「Damage Control Strategy」を予定である。
- ・ PALS講習会は前回理事会で報告したように大阪ACLS協会のラボで開催し、会場費は不要であり、かつ日本小児外科学会会員には参加費の補助が得られ、これまで通りの金額で案内可能である。
- ・

(10) 利益相反委員会 (漆原担当理事)

漆原担当理事より、資料に基づき日本医学会COIマネジメント講習会の内容が報告され、承認された。特に、機関誌の査読者についても査読内容との利益相反を確認してほしい旨、提案され、機関誌委員会と検討していくこととした。

また、利益相反に関する確認結果は最低でも3年間は保管すること(現在、本学会の保管期間は5年間としている)が確認された。

(11) ワークライフバランス検討委員会 (窪田担当理事)

窪田担当理事より、資料に基づき、以下報告があり承認された。

- ・ 第51回日本小児外科学会学術集會のパネルディスカッション「専門医制度における課題」として妊娠・出産・育児・介護期間中の専門医資格継続(更新猶予規定)などに関する調査結果を含め、現状と今後導入される「認定登録医」制度について委員会として演題発表する予定である。なお、発表内容については専門医認定委員会にも内容確認を依頼している。
- ・ ホームページでの広報として以下掲載を予定している。
 - a.ワークライフバランスに関するアンケート結果および村木厚子氏講演会の記事
 - b.ロールモデル紹介:女性小児外科医およびその上司、男性小児外科医(介護経験者など)へのインタビュー
 - c.各施設における男性医師も含めた労働時間の実態や、時短勤務(介護や育児支援)の具体例や問題解決策の紹介、キャリア支援策の紹介
- ・ ワークライフバランスについての啓蒙活動、懇親活動
 - a.PSJM2014 会期中に桃井眞里子氏による講演会(参加者約100名)および懇親会を検討している。
 - b.会員間の懇親を図るとともに精神的なサポートにつなげるため、ワークライフバランス、男女共同参画、女性キャリア支援などに関心のある会員向けの懇親会(参加者35名)を企画した。
- ・ 他学会との交流、ネットワークづくりとして2月15日に日本女性外科医会(JAWS)

勉強会で講演を行った。

(12) トランジション検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より資料に基づき具体的に移行期にかかる疾患に関し、委員より各担当領域の問題点が報告され、その上で、以下の問題点を委員会の共通認識としていることが報告され承認された。

- ・ 小児外科疾患のなかでも胆道閉鎖症、鎖肛・ヒルシュスプルング病など排泄管理を伴う疾患、短腸症候群・腸管不全など在宅栄養療法を要する疾患などがトランジションの対象となってくる。また、重症心身障害児（者）で小児特有の病態（GERD、嚥下障害）などを来した場合も年齢にかかわらず小児外科で対応することが多いことがわかった。
- ・ 疾患、施設、地域による差もあり、一元的に議論できない。
- ・ 小児がんに関しては日本小児血液・がん学会と共同するなど、小児科学会ほかの学会・研究会にも小児外科疾患の問題点を認識してもらい働きかけも必要である。

8) 専門医制度委員会報告について（前田施設認定委員長）

前田施設認定委員長より、資料に基づき、2014年度専門医指導医申請スケジュールの変更および2013年次報告案内を機関誌およびホームページへ掲載・周知していることが報告され、承認された。

9) 名誉会員・特別会員の推戴について（仁尾理事長）

審議の結果、以下の5名を本年度推戴候補者として評議員会に諮ることとなった。

名誉会員推戴候補者：橋本 俊先生

特別会員推戴候補者：北村征治先生、尾原秀史先生、田辺政裕先生、安藤久實先生

10) その他

(1) 日本専門医制評価・認定機構への加盟学会による意見書提出について（仁尾理事長）

仁尾理事長より、資料に基づいて現状の報告がなされ、承認された。

- ・ 日本専門医機構が設立直後に四病院団体協議会、医療研修推進財団、医学教育振興財団とともに基本領域の代表者（19学会の専門医制度委員会の代表者）が社員として加わる。
- ・ サブスペシャリティの専門医制度については現在認められている29学会についてはそのまま専門医とし、現在審議中の専門医については、新しい機構に移った後の継続審議事項となった。
- ・ 専門医制評価・認定機構の現在の財産（約2800万円）は日本専門医機構に寄付する予定である。

(2) NCDにおける今後の運営に関して（仁尾理事長）

仁尾理事長より、資料に基づいてNCD維持経費に関して、日本外科学会認定施へ請

求していく案につき、NCD 策定の請求案が説明された。加えて岩中監事より補足説明があり、審議の結果、日本小児外科学会としても NCD 策定の請求案で請求していくことに同意することが承認された。

(3) 日本医学会連合の負担金について（仁尾理事長）

仁尾理事長より、日本医学会連合が近く法人化されること、および負担金として 50,000 円+会員数×50 円が 2014 年度より発生することが報告され、承認された。

(4) 第 50 回学術集会および 50 周年記念事業会計報告について（岩中前会長）

岩中前会長より、第 50 回学術集会会計および 50 周年記念事業の収支計算書案が資料とともに、公認会計士による監査が近日終了する予定であることが報告され、承認された。

また、第 50 回学術集会会計における黒字約 300 万円については、50 周年記念事業へ補助することが確認された。

なお、50 周年記念事業支出として記念誌発行費用および発送費用の合計 400 万円程を見積もっており、第 50 回学術集会からの補助金を含めてもなお、記念事業支出としては 200 万円程の赤字となり、当該赤字分は学会本体が負担することが審議の結果、承認された。

(5) 日本周産期・新生児医学会認定医制度について（窪田理事）

窪田担当理事より、資料に基づき、日本周産期・新生児医学会認定医（外科系）の新規申請および更新申請の報告がなされた。なお、認定医という名称を使用している趣旨については、再度日本周産期・新生児医学会へ確認することとなった。

11) 次回定例理事会の日程の確認について

次回理事会は平成26年5月7日（水）10：00～14：00大阪国際会議場8F 801+802にて開催することが確認された。

理事長 _____

理 事 _____

理 事 _____